

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,015,586	26,390,197	34,751,675
経常利益 (千円)	482,069	508,257	771,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,642	339,094	537,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,793	587,124	804,831
純資産額 (千円)	14,710,504	15,411,360	14,948,543
総資産額 (千円)	30,776,661	31,255,733	29,946,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.44	42.12	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	48.9	49.5

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.76	12.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国・中国経済等に支えられ、引き続き緩やかな回復基調が続き、企業収益は拡大し、株価は上昇基調で、個人消費と設備投資においても改善が見られ、人手不足の状況が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にあるものの、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係、また欧州でポピュリスト政党の勢いが強まっていることなどの不確定要素により、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷事業につきましては、景気回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という、厳しい状況が続きました。

継続的な利益確保のため、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させるソリューション、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの開発や、半導体関連マスク事業の強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は263億90百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では、営業利益4億50百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益5億8百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億39百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

（印刷）

印刷事業では、顧客が必要とするサービス、具体的には、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクス、事務局を含むBPO、販促イベント支援などを複合的に組み合わせて、顧客にとっての価値を創出、または増大させる活動に注力致しましたが、第2四半期に引き続き、従来型ビジネスである印刷物の減少や、競争の激化による価格の低下の影響を大きく受けました。

半導体関連マスク事業では、自動車・FA機器・太陽電池・スマートフォン向け等の電子部品の好調により、引き続き、売上・営業利益共好調を維持しました。なお、昨年グループ入りした東京プロセスサービス（株）の業績は、平成29年3月期は、第4四半期から加算されており、当平成30年3月期の第1～第3四半期は、同社の業績が純増分として加算されております。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は174億35百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（物販）

物販事業では、平成28年3月期に税制優遇により発生した機械の特需の反動に見舞われた平成29年3月期からの回復を期して、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いました。

上記の結果、物販事業の売上高は98億73百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億17百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、仕掛品ならびに、現金および預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億9百万円増加し、312億55百万円となりました。

負債の部は、支払手形および買掛金、ならびに電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し、158億44百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増の、154億11百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億74百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(注)平成30年1月26日をもって、当社普通株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,600	80,486	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,486	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	4,802,708
受取手形及び売掛金	8,884,809	28,355,525
商品及び製品	455,963	576,152
仕掛品	276,449	707,662
原材料及び貯蔵品	231,623	236,081
繰延税金資産	217,790	217,790
その他	534,760	833,522
貸倒引当金	81,009	79,070
流動資産合計	14,996,313	15,650,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,318,393
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	684,645
土地	6,104,342	6,225,111
リース資産(純額)	717,337	1,009,326
建設仮勘定	-	305,398
その他(純額)	175,992	174,284
有形固定資産合計	11,265,978	11,717,160
無形固定資産	207,068	195,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406,804	2,721,926
繰延税金資産	447,602	340,218
その他	780,794	769,450
貸倒引当金	158,119	138,855
投資その他の資産合計	3,477,081	3,692,740
固定資産合計	14,950,128	15,605,360
資産合計	29,946,442	31,255,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,330	2,408,896
電子記録債務	2,889,411	2,326,556
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	362,758
リース債務	194,199	227,825
未払法人税等	167,663	61,645
賞与引当金	452,785	230,730
その他の引当金	35,000	18,000
その他	864,920	1,143,422
流動負債合計	9,525,254	10,235,834
固定負債		
長期借入金	1,290,980	1,205,786
リース債務	533,522	797,095
長期末払金	107,023	122,014
退職給付に係る負債	3,297,025	3,230,935
資産除去債務	192,773	196,052
その他	51,319	56,653
固定負債合計	5,472,644	5,608,538
負債合計	14,997,899	15,844,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,524,534
自己株式	538,515	538,584
株主資本合計	14,499,029	14,717,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,184	908,886
為替換算調整勘定	14,218	15,953
退職給付に係る調整累計額	417,331	354,006
その他の包括利益累計額合計	328,071	570,833
非支配株主持分	121,442	123,209
純資産合計	14,948,543	15,411,360
負債純資産合計	29,946,442	31,255,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,015,586	26,390,197
売上原価	20,336,703	21,417,051
売上総利益	4,678,883	4,973,145
割賦販売未実現利益繰入額	533	-
割賦販売未実現利益戻入額	693	362
差引売上総利益	4,679,043	4,973,507
販売費及び一般管理費	4,228,523	4,523,212
営業利益	450,519	450,295
営業外収益		
受取配当金	36,061	46,717
受取賃貸料	14,128	13,124
貸倒引当金戻入額	22,058	6,306
その他	39,347	28,529
営業外収益合計	111,596	94,677
営業外費用		
支払利息	23,429	20,592
子会社株式取得関連費用	34,700	-
その他	21,916	16,122
営業外費用合計	80,046	36,715
経常利益	482,069	508,257
特別利益		
固定資産売却益	12,319	14,016
投資有価証券売却益	75,845	59,647
特別利益合計	88,164	73,664
特別損失		
固定資産処分損	5,613	35,246
投資有価証券評価損	1,198	602
投資有価証券売却損	-	2,744
会員権評価損	6,560	1,333
その他	540	5,555
特別損失合計	13,912	45,482
税金等調整前四半期純利益	556,321	536,439
法人税等	209,622	192,077
四半期純利益	346,699	344,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,056	5,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,642	339,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	346,699	344,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,629	177,702
為替換算調整勘定	15,844	1,734
退職給付に係る調整額	68,308	63,325
その他の包括利益合計	220,093	242,762
四半期包括利益	566,793	587,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,736	581,857
非支配株主に係る四半期包括利益	5,056	5,267

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	143,981千円	顧客の借入金に対する債務保証	136,865千円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	58,264	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	41,503
リース債務に対する債務保証	(3,576千RMB)	リース債務に対する債務保証	(2,400千RMB)
計	202,246	計	178,368

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円		220,572千円
電子記録債権	-		42,172
支払手形	-		808,665
電子記録債務	-		739,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	587,017千円	620,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,344	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,255,897	8,759,688	25,015,586	-	25,015,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,123	640,130	645,254	645,254	-
計	16,261,021	9,399,819	25,660,840	645,254	25,015,586
セグメント利益	224,304	214,281	438,586	11,933	450,519

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷」セグメントにおいて、東京プロセスサービス株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが53,664千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,430,497	8,959,699	26,390,197	-	26,390,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,107	913,800	918,908	918,908	-
計	17,435,605	9,873,500	27,309,105	918,908	26,390,197
セグメント利益	229,218	217,576	446,794	3,500	450,295

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	42円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	341,642	339,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	341,642	339,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第80期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,344千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。